



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
2024年8月30日

全教北九州

検索

採用試験・人事院勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

試験日程の前倒しで人手不足は解消できる？

前倒しによりやるべきことがある

現在、様々な業種・職種で人手不足が起きています。売り手市場となる前から、「定額働かせ放題」の「ブラック職場」というイメージが定着した教員の志願者数は減少を始めていました。これは「長時間労働の解消」「教員を増やそう」と訴えてきた、私たちの要求に国がまじめに取り組んでこなかった結果です。北九州市は試験日程を前倒して実施しましたが、問題の解決につながったのでしょうか？

試験日程の前倒しで教員確保？

文部科学省は現在の試験日程では民間に学生が流れるという理由で、実施を前倒しするように各都道府県政令市の教育委員会に強引な要請を行いました。その結果、北九州市を含め多くの地域が約1

か月前倒し一次試験を6月中旬、二次試験を7月下旬に実施しました。同時に、一次試験を大学3年生から受験できるようにしました。これらの変更は効果があったのでしょうか。北九州市教員採用情報専用サイトによると、志願者数は、小学校では若干増えたものの、中学校、特別支援学校、養護教諭ではいずれも減っています。日程変更の効果は見られなかったと言えるのではないのでしょうか。なお、教育委員会提供の資料によれば、今年の試験の倍率は、教職経験者特別選考（現職正規教員枠）募集をこれから行うことなどからデータを

出していないようです。前倒しに効果はあったか

今年度の倍率をみる限りでは、教員採用試験日程を前倒しした効果はあまり見られません。一次試験を受験して合格した大学3年生が、来年度の二次試験を受験するとは限りません。

ところが、文科省は、来年度は5月の連休明けに日程を前倒しするよう要請をしています。これは試験対策がさらにできないばかりか、教育実習を一次試験後に行う必要が出てきます。大学生は教育実習で自分が教員に向いているか、やりがいを感じるかを確認できないまま試験を受けることになります。

前倒しで不利になる講師

一次試験が免除されない非常勤・常勤講師にとっては、試験対策の時間が十分確保できません。そのため講師の受験率は約30%、そのうち合格率は35%、対する新卒者の合格率は40%です。一方、福岡県では平均すると約55%。中学校や特別支援学校では約60%となっています。新卒者を一定採用する必要は世代をつなぐために必要ですが、講師の受験率と合格率は改善が必要です。

「辞退者数は想定範囲内」でよいのか
前倒しと同時に気になることは、採用試験最終合格者に占める辞退者の人数です。小学校はとりわけ多く24年度23年度ともに約50人が辞退しています。職種合計では24年度約80名、23年度約60名が辞退しています。（2面参照）
教育委員会はこの問題について、次のように述べています。

最近、受験者が複数の自治体を併願受験する傾向が全国的に顕著となり、さらに、複数の自治体から合格を得た受験者が自治体を選択する時代となっている。このことを受け、近年、最終合格者（二次試験合格者）とは別に、「補欠合格者」の枠を設け、辞退者が出ればここから繰上合格を行い対応してきた。（2面につづく）

全教共済
おうちの共済
火災はもちろん
地震も自然災害も補償
ローンに
賃貸にお住まいの方は
借家人賠償責任特約もオススメ!

毎月15日締切
←Webでお見積

北九州の戦争遺跡

小倉造兵廠⑤ (小倉北区)

汚職事件

1943年に摘発された大規模な汚職です。この件で職員50名が逮捕、捜索先は東京・大阪にも及びました。

- ① 資材約81万円分を無償譲渡する等の便宜。
- ② 架空の納品伝票に基づく支払で裏金づくり。
- ③ 便宜の見返りとして 廠長（造兵廠トップ）は6千円の国債等を、工具工場長は5千五百円をそれぞれ收受。
- ④ 技術職員が自身の管理する物品約3000円分を譲渡し、約1600円を收受。また約500円分の物品を自宅で保管。

事件の処分は甘いものでした。造兵廠側は、将校2名と技術職員1名が懲役と追徴金の処分を受け、廠長が自死しました。取引企業側は18名が送検され、戦時立法により裁判なしに5名が執行猶予付の懲役、13名は起訴猶予となりました。以上は当時は報道されず、戦後20年以上経過して明らかになりました。

教員採用試験状況の比較

	令和5(2023)年度 令和4(2022)年実施					令和6(2024)年度 令和5(2023)年実施				
	採用者数	最終合格者	応募者数	受験者数	倍率	採用者数	最終合格者	応募者数	受験者数	倍率
小学校	151	196	387	361	2.4	104	159	372	354	3.4
中学校	71	72	289	267	3.8	66	71	311	279	4.2
特別支援 学校	48	61	72	68	1.4	40	61	110	108	2.7
養護教員	9	9	90	81	9.0	5	5	95	90	18.0
栄養教員	3	3	36	31	10.3	1	1	25	24	24.0
合計	282	341	874	808	2.9	216	297	913	855	4.0

- ・この表は、北九州市教育委員会より提供を受けた表から「令和5年度」と「令和6年度」の状況を抜粋したものです。
- ・小学校の人数と倍率には、小中一貫校枠の人数と倍率が含まれています。
- ・表中の「倍率」は北九州市教育委員会が算出したもので、「受験者数」を「採用者数」で除算したものです。

人事院は8月8日政府と国会に対して国家公務員の給与に関する報告と人事管理に関する報告を行いました。給与に関する報告は、本俸について、官民格差が1万1183円(2.76%)であることから、高卒初任給を2万1400円引上げるとともに全体の俸給表の改定を行いました。また、一時金については、0.1月分、今年度については、12月期の期末手当及び勤勉手当に配分し、来年度以降

については、6月期及び12月期が均等になるよう配分するとしています。昨年を上回る内容であると同時に、俸給表は初任給・若年層だけでなく、再任用職員も含む全体の改善や、期末手当を含む一時金の引上げは、官民共同による公務員賃金引上げを求める運動の成果です。しかし、今回の俸給引き上げでも物価高による生活悪化の改善には全く不十分です。本年の

人事院勧告

人事院は8月8日、政府と国会に対して国家公務員の給与に関する報告と人事管理に関する報告を行いました。昨年を上回る内容でしたが、生活改善にはほど遠く、今後も粘り強い運動が必要です。

俸給・一時金引上げ、非常勤職員の待遇改善

人事院「国家公務員の給与に関する報告」等を発出

(1面のつづき)しかし、辞退者が出そうう時期が、最終合格発表の2カ月後になるため、本来北九州市が第一希望であった「補欠合格者」のなかには、他都市から先に声がかかり、他都市へ採用される事態が発生した。そこで、そのような繰上合格者の他都市流出を防ぐため、令和4年度実施分から面接等で確認した「併願の有無」や「北九州市に縁があるか」といった内容を鑑み、最終合格者の中からの程度の辞退者が出るかを予想して、これまでの「補欠合格」の枠

ではなく、辞退者数の予測も「最終合格者」の枠に初めから上乗せして盛り込むこととした。これにより、辞退者数と採用者数についても予測の範囲内となり、教員採用への影響は出ていない。選ばれるために必要なこと

選択してもらえない給与・勤務条件とすることが必要ではないでしょうか。北九州市は、福岡県からの権限委譲(2017年4月)以降、多くの面で賃金・労働条件が切り下げられました。特に給与面での県内較差(福岡市、福岡県、北九州市の順)はぜひとも改善できるように、秋に行われる給与等改定交渉に臨みます。私たちは引き続き、教育予算の増額、教職員の増員、業務削減、多忙化解消などを求めています。

春闘の賃上げ率の5.33%と比較しても低く、公務労働者の生活を改善するには程遠いものです。

「給与制度のアップデート(社会と公務の変化に応じた給与制度の整備)」は若年層や能力・実績主義による一部成績優秀者の処遇を手厚くし、若年層の公務員離れを防ぐ一方で、それ以外の賃金・労働条件を抑制するものです。これは職場の士気を低下させ看過できません。

非常勤職員については人事院は6月28日に「3年公募要件」を撤廃しました。これは国だけでなく地方自治体や教育現場などで働く非正規公務員と私たちの運動の成果です。今後は、適正な運用を求めるとりくみを強めることにも、病気休暇の有給化など、今年勧告されなかった非常勤職員の待遇改善要求の実現をめざします。